

平成29年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査結果の概要 （平成29年4月1日時点）

調査要領

- ・ 調査時点 平成29年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 岩手県、宮城県及び福島県並びに各県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・ 調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

調査結果のポイント

- 民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、29人（平成29年4月1日時点）。
- 団体別派遣人数
 - ・ 派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、2県が12人（全体の41.4%）、12市町村が17人（全体の58.6%）。
 - ・ 派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で8人（全体の27.6%）、宮城県内で9人（全体の31.0%）、福島県内で12人（全体の41.4%）。
- 職種別派遣人数
 - ・ 職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む。）が11人（全体の37.9%）、土木が3人（全体の10.3%）、建築が5人（全体の17.2%）、その他の職種が10人（全体の34.5%）。
 - ・ 一般事務の内容は、産業推進、観光振興、雇用支援など。
- これまでの調査との比較
 - ・ これまでの調査における派遣人数

平成28年 4月 1日時点	54人	※< >内は1回前の調査からの増減
平成28年10月 1日時点	52人	< 2人(3.7%)減少>
平成29年 4月 1日時点	29人	< 23人(44.2%)減少>

平成29年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 （平成29年4月1日時点）

- **調査対象団体** 岩手県、宮城県及び福島県並びに各県内市町村
- **調査内容** 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- **調査対象職員** 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

職種別派遣（採用）状況

（単位：人）

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	3	0	3	6	0	6	2	1	1	11	1	10
土木	1	0	1	2	0	2	0	0	0	3	0	3
建築	2	1	1	0	0	0	3	2	1	5	3	2
その他	2	2	0	1	0	1	7	6	1	10	8	2
合計	8	3	5	9	0	9	12	9	3	29	12	17

（参考：前回調査（平成28年10月1日時点））

（単位：人）

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	12	1	11	14	0	14	2	2	0	28	3	25
土木	1	0	1	5	0	5	0	0	0	6	0	6
建築	2	1	1	0	0	0	4	3	1	6	4	2
その他	2	2	0	3	0	3	7	7	0	12	9	3
合計	17	4	13	22	0	22	13	12	1	52	16	36

※職種別派遣（採用）状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(個表3-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成29年4月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手 県 庁	市 町 村 計	市				合 計
			大 船 渡 市	釜 石 市	陸 前 高 田 市	田 野 畑 村	
合計	3	5	1	1	1	2	8

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮 城 県 庁	市 町 村 計	市					合 計
			石 巻 市	気 仙 沼 市	名 取 市	東 松 島 市	女 川 町	
合計	0	9	5	1	1	1	1	9

【福島県】

(単位:人)

自治体 採用数	福 島 県 庁	市 町 村 計	市			合 計
			相 馬 市	富 岡 町	浪 江 町	
合計	9	3	1	1	1	12